



# 平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月14日

上場会社名 宝ホールディングス株式会社  
コード番号 2531

上場取引所 東・大  
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.takara.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 大宮 久

問合せ先責任者 役職名 取締役IR室長

氏名 松崎 修一郎

TEL (075) 241-5124

決算取締役会開催日 平成18年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

### (1) 連結経営成績

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	96,333	4.0	3,238	20.1	3,249	17.5
17年9月中間期	92,649	△1.1	2,697	9.2	2,764	15.7
18年3月期	196,119		5,924		5,931	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	1,698	△29.8	7.85	—
17年9月中間期	2,419	—	11.26	—
18年3月期	5,320		24.39	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 24百万円 17年9月中間期 51百万円 18年3月期 △22百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 216,488,141株 17年9月中間期 214,807,017株 18年3月期 215,578,239株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	211,977	111,809	46.9	459.56
17年9月中間期	203,095	91,653	45.1	430.73
18年3月期	212,466	101,839	47.9	470.10

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 216,471,149株 17年9月中間期 212,784,627株 18年3月期 216,498,426株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	4,173	△ 3,948	△1,703	24,195
17年9月中間期	259	△ 8,818	3,564	23,248
18年3月期	6,211	△ 12,687	344	25,701

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 7社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

## 2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	198,000	6,800	3,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円71銭

※上記の業績予想に関する事項については、添付資料の9～10ページを御参照下さい。

## (添付資料)

### 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 32 社及び関連会社 11 社で構成され、酒類・食品事業及びバイオ事業を主な事業としております。

事業の種類別セグメントにおける各社の事業内容とその位置づけは、次のとおりであります。

#### [酒類・食品事業]

宝酒造(株)は焼酎、清酒をはじめ「タカラ can チューハイ」に代表されるソフトアルコール飲料など酒類全般、本みりんなどの酒類調味料及び食品調味料並びに清涼飲料の製造・販売を行っております。（なお、平成 18 年 12 月末をもって飲料事業から撤退する旨を公表しております。）

英国法人 THE TOMATIN DISTILLERY CO., LTD. はスコッチウイスキーの製造・販売を行っており、米国法人 AGE INTERNATIONAL, INC. はバーボンウイスキーを扱っております。また、米国法人 TAKARA SAKE USA INC. は米国カリフォルニア州において主に清酒の製造を行い、宝酒造(株)が供給する酒類製品ともども米国一円に販売しております。また、宝酒造食品有限公司は中国北京市で酒類の製造・販売を行っております。

日本食品の卸売業を営む米国法人 MUTUAL TRADING CO., INC. は、米国において、TAKARA SAKE USA INC. 及び宝酒造(株)の製品の販売にあっております。また、(株)ラック・コーポレーションは、ブルゴーニュの高品質ワイン等を中心に主としてフランスワインを販売しております。

タカラ物流システム(株)は主として酒類・食品事業における物流を、(株)トータルマネジメントビジネスは主として酒類・食品事業におけるマーケティングに関する調査・企画、飲食店経営を、それぞれ行っております。

上述した会社を含め、当事業部門に携わる子会社は 18 社であり、関連会社は 5 社であります。

#### [バイオ事業]

タカラバイオ(株)は、研究用試薬・理化学機器・キノコ・健康食品などの製造・販売や遺伝子解析などの研究受託サービス、キノコの生産技術に関するライセンスアウト及びバイオテクノロジーや健康食品に関わる研究開発等を行っております。また、日本において国立がんセンター及び三重大学と共同で遺伝子治療の商業化を目指しており、さらに欧米の企業に対して当社グループ保有技術である「レトロネクチン法」のライセンスアウトを行っております。

海外では、宝生物工程（大連）有限公司が中国大連市で研究用試薬の製造・販売を行っております。また、宝日医生物技術（北京）有限公司は、中国医学科学院がん病院と共同でがん免疫療法の臨床試験を申請いたしました。Takara Bio Europe S. A. S. は、ヨーロッパ市場で研究用試薬の販売を行っております。Takara Korea Biomedical Inc. は、韓国において研究用試薬や理化学機器の販売及び遺伝子組換え食品の検査受託を行っております。また、Clontech Laboratories, Inc.（米国）（以下、クロンテック社）は、研究用試薬等の製造を行い、全世界に販売しております。

上述した会社を含め、当事業部門に携わる子会社は 10 社であり、関連会社は 3 社であります。

#### [その他の事業]

その他の事業は、印刷、情報通信、不動産賃貸などであります。

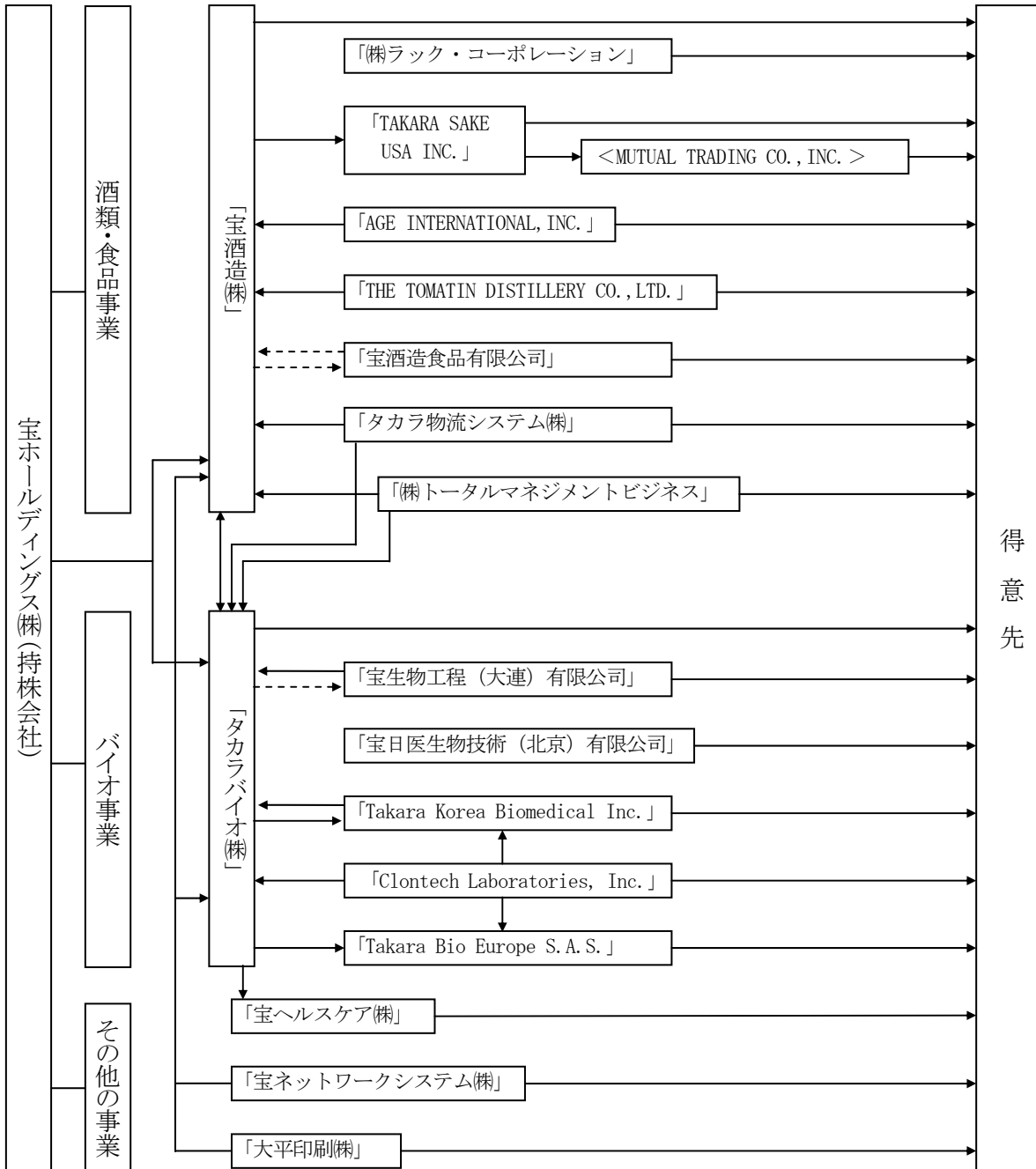
印刷業は大平印刷(株)が営み、ラベル、カートン、段ボール等の製品包装用資材や販売促進用品、宣伝用品の製造・販売を行っており、一部を宝酒造(株)など当社グループに納入しております。情報通信業は宝ネットワークシステム(株)が営み、コンピュータソフトウェアの開発・販売などを行っております。不動産賃貸は主に当社が行っております。

また、成長する機能性食品市場への対応力を高めるためグループ内の事業を再編し、平成 18 年 9 月 7 日付で当社の 100%子会社として新たに機能性食品事業を行う宝ヘルスケア(株)を設立いたしました。同社はタカラバイオ(株)が開発する機能性成分を応用した健康志向食品などを販売していく予定であります。

上述した会社を含め、その他の事業に携わる子会社は 4 社であり、関連会社は 3 社であります。

以上の当社グループの状況について当社及び主要な子会社等との関係を事業系統図で示せば下図のとおりであります。

(事業系統図)



————▶ 製品・サービスの流れ  
 - - - - -▶ 原材料等の流れ

「 」 連結子会社  
 < > 持分法適用関連会社

## (関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) 宝酒造株 (注3、4)	京都市 伏見区	百万円 1,000	酒類・食品	100.0	10	—	有	商標使用許諾	事務所設備 賃貸
タカラ物流システム株	京都府 宇治市	百万円 50	酒類・食品	100.0 (100.0)	1	—	—	—	—
株ラック・コーポレー ション	東京都 港区	百万円 80	酒類・食品	100.0 (100.0)	1	—	有	—	—
株トータルマネジメン トビジネス	京都市 伏見区	百万円 20	酒類・食品	100.0 (100.0)	5	—	有	—	—
TAKARA SAKE USA INC.	米国 カリフォルニア州 パークレイ市	千米ドル 3,000	酒類・食品	90.0 (90.0)	2	—	—	—	—
AGE INTERNATIONAL, INC.	米国 ケンタッキー州 フランクフォート市	千米ドル 250	酒類・食品	100.0 (100.0)	2	—	—	—	—
THE TOMATIN DISTILLERY CO., LTD.	英国 インバーネス州 トマーチン	千英ポンド 3,297	酒類・食品	80.6 (80.6)	2	—	—	—	—
宝酒造食品有限公司 (注3)	中国 北京市	百万中国元 130	酒類・食品	62.0 (62.0)	1	—	—	—	—
タカラバイオ株 (注3、5、6)	滋賀県 大津市	百万円 8,880	バイオ	71.3	4	—	—	商標使用許諾	不動産賃貸
宝生物工程(大連)有 限公司(注3)	中国 遼寧省 大連市	百万円 2,150	バイオ	100.0 (100.0)	2	—	—	—	—
宝日医生物技術(北 京)有限公司	中国 北京市	百万円 700	バイオ	100.0 (100.0)	1	—	—	—	—
Takara Korea Biomedical Inc.	韓国 城南市	百万ウォン 3,860	バイオ	89.4 (89.4)	2	—	—	—	—
Takara Bio USA Holdings Inc. (注3)	米国 カリフォルニア州 マウンテンビュー市	千米ドル 70,000	バイオ	100.0 (100.0)	2	—	—	—	—
Clontech Laboratories, Inc.	米国 カリフォルニア州 マウンテンビュー市	千米ドル 83	バイオ	100.0 (100.0)	2	—	—	—	—
宝ヘルスケア株	京都市 伏見区	百万円 90	その他	100.0	4	—	—	—	—
大平印刷株	京都市 下京区	百万円 90	その他	100.0 (1.0)	4	—	—	—	—
宝ネットワークシステ ム株	京都市 下京区	百万円 30	その他	100.0	3	—	—	情報システム保 守・管理等委託	事務所設備 賃貸
その他14社									

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(持分法適用関連会社)  MUTUAL TRADING CO., INC.	米国 カリフォルニア州 ロス・アンジェルス市	千米ドル 1,771	酒類・食品	24.3 (24.3)	—	—	—	—	—
ViroMed Co., Ltd.	韓国 ソウル特別市	百万ウォン 4,814	バイオ	30.8 (30.8)	1	—	—	—	—
その他5社									

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内書きであります。
3. これらの会社は特定子会社に該当しております。
4. この会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。但し、この会社の当中間連結会計期間における酒類・食品セグメントの売上高に占める売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. 有価証券報告書を提出しております。
6. 株式会社東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場しております。

## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

「自然との調和を大切に、発酵やバイオの技術を通じて人間の健康的な暮らしと生き生きとした社会づくりに貢献します。」<TaKaRa グループ企業理念>

TaKaRa グループは、穀物や水、微生物といった自然の恩恵をもとにした発酵技術と、最先端のバイオ技術をベースに企業活動を進めています。そして、自然の恵みに感謝するとともに、これらの技術を背景に消費者の皆様の視点を第一に考えた商品やサービスを提供することで「自然と社会と人間との調和」を目指しております。

平成 12 年 5 月に発表しました長期経営構想「TaKaRa Evolution-100」（略称：「TE-100」、Evolution は進化、100 は当社の第 100 期＝2010 年）では、この企業理念に基づいた経営方針として、「お客様の視点」、「人間尊重の視点」、「自然・社会との調和の視点」の 3 つの視点を大切に企業活動を行うことを掲げ、経営目標として TaKaRa グループの企業価値の向上を目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的な視野に立った TaKaRa グループ全体の事業基盤の強化と企業価値を向上させることによって、株主利益を増大させることを目指すとともに、株主の皆様への安定的な配当の継続と、将来に備えるために必要な内部留保の充実とを念頭に置き、利益配分を行うことを基本としております。

内部留保した資金については、グループ各社の経営基盤と事業収益力の強化のための財務体質の強化並びに販売体制、研究開発体制及び生産体制の整備・拡充等に向けて積極的に活用し、グループ全体の企業価値の向上に努めます。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人株主の増加や株式の流動性向上にとって望ましい施策であると考えておりますが、当社株式の現状の株価水準、出来高、株主数と、引下げに伴う費用の増加を考慮すれば、投資単位の引下げを実施すべき状況にはないと判断しております。

今後も、株価の水準をはじめ株式市場の動向や株券不発行制度の実施時期等を勘案しながら引き続き検討していきたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは平成 17 年 4 月に、長期経営構想 TE-100 を受けて、平成 20 年 3 月期までの 3 か年を対象とする TaKaRa グループの第 6 次中期経営計画を策定いたしました。

この第 6 次中期経営計画では、平成 20 年 3 月期連結売上高 2,100 億円、連結経常利益 100 億円以上、3 か年累計で連結営業キャッシュ・フロー 300 億円以上の創出を目指しております。

### (5) 当社グループの中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

日本経済は転換期にあり 2006 年をピークとして人口が減少に転じることが予想されておりましたが、2005 年国勢調査によれば 2005 年度の総人口は減少に転じており、総人口の減少が既に始まっております。

大衆消費財の製造販売を中核事業とする当社グループにとって、マーケットサイズが確実に縮小することで競争がさらに激化することが予想されます。また、競合は酒類業界だけでなく全業種間の競争となりますが、その厳しい状況のなかで勝ち残っていくという課題に直面しております。

酒類・食品部門ではこのような情勢のなか、平成 17 年 4 月に第 6 次中期経営計画をスタートし、事業構造改革に向けて以下の取り組みを行っております。

- ①国内酒類事業の収益力の向上
- ②高齢化などの影響を受け拡大する「中食市場」、「機能的食品」へのチャレンジ
- ③酒類用及び工業用アルコール市場でのシェア拡大と新規市場への参入
- ④海外での事業拡大と新規ビジネスの創造
- ⑤事業活動を支える不断のコスト削減

以上の計画に基づき、グループ企業価値の向上を目指します。

バイオ部門では、研究開発型の企業としてバイオテクノロジー関連技術・製品の開発に取り組んでおり、収益基盤であり技術基盤である「遺伝子工学研究分野」、遺伝子治療・細胞医療の商業化を目指す「遺伝子医療分野」、独自技術により科学的根拠を明確にした機能的食品素材を軸に展開する「医食品バイオ分野」の 3 つの事業分野に経営資源を集中し、迅速に拡大展開することが重要であると考えております。そのために、研究開発体制の強化、製造関連設備の整備、新技術・新製品の導入及び導出、マーケティング能力の向上などあらゆる面で手を打ってまいります。

また、売上高に比較して多額の研究開発費を投下していることから、4期連続で経常損失を計上しております。当社グループが目指す遺伝子医療の商業化のためには、研究開発費の先行投資が必要ですが、それを支える収益基盤を早期に確立することが重要であると考えております。

当社は持株会社として、これらの課題の解決に向けグループ全体の経営を調整、統括することにより、TaKaRaグループの企業価値向上のため邁進してまいります。

#### (6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### I 経営成績

#### (1) 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高止まり、米国を中心とする世界経済の減速などが懸念されるものの、中国を中心とするアジア諸国の高成長を背景とした主として外需中心の緩やかな景気拡大局面が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、酒類・食品部門では焼酎、調味料、原料用アルコール等が増収となったものの、ソフトアルコール飲料や飲料の落ち込みにより売上高はほぼ前中間期並みにとどまりました。一方、バイオ部門におきましてはクロンテック社買収効果などにより増収となりましたので、全体の連結売上高は前中間期比 104.0%の 96,333 百万円となりました。

売上原価ではコストダウンに努めましたものの、粗留アルコールなどの原材料価格の高騰などがありましたので、売上総利益は前中間期比 103.5%の 36,941 百万円にとどまりました。

販売費及び一般管理費においては、コストカットに注力いたしました結果、営業利益は前中間期比 120.1%の 3,238 百万円、経常利益は前中間期比 117.5%の 3,249 百万円となりました。

特別損益におきまして、前中間連結会計期間には宝酒造株式会社における伏見工場移転後の跡地の売却益などがありましたので、当中間純利益につきましては前中間期比 70.2%の 1,698 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りであります。

#### 【酒類・食品部門】

当社グループの主たる事業であります酒類・食品業界では、平成 18 年 5 月に実施された酒税改定の影響は軽微にとどまりましたが、原材料価格の高騰による影響が顕在化しつつあるなか、更に販売競争の激化による低価格化が定着するなど厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、高付加価値商品の開発・育成と利益マネジメントの強化・徹底に取り組んでおります。また、成長する「中食市場」において中食対応ビジネスモデルの構築及び機能性食品事業への更なるシフト等新たなマーケットへもチャレンジいたしております。

当部門の製品別売上状況などは次のとおりであります。

#### 〔酒類〕

##### 焼酎

焼酎におきましては、近年高成長を続けておりました本格焼酎市場は若干成長が鈍化しつつある状況ではありますが、従来より取り組んでおります高付加価値本格焼酎群の育成は順調に推移をいたしております。特に“全量芋焼酎「一刻者」(いっこもん)”は芋 100%焼酎の高品質・他社と差別化されたブランドとして大きく育ってまいりました。

一方、甲類焼酎につきましては、飲用甲類焼酎については増収となりましたものの、市場全体が低調に推移いたしていることもあり、“宝焼酎「純」”などのニュータイプ焼酎につきましては減少傾向が続いております。

以上の結果、焼酎全体の連結売上高は前中間期比 101.0%の 40,115 百万円となりました。

##### ソフトアルコール飲料

ソフトアルコール飲料は、本年 3 月に新発売いたしましたドライな味わいが特長の“TAKARA「焼酎ハイボール」”など新製品の寄与がありましたものの、“タカラ can チューハイ「WMI X」”などの落ち込みが大きく、連結売上高は前中間期比 95.3%の 10,343 百万円となりました。

## 清酒

清酒市場は長期的に減少傾向が続く厳しい状況のなか、“松竹梅「天」”のブランド強化と量的拡大や「松竹梅白壁蔵」商品群のブランドイメージの確立などに取り組みました。

平成15年に発売いたしました“松竹梅「天」”は当中間期も順調に推移いたし、また、本年9月には“松竹梅”の壺入り製品のパッケージデザイン変更による全面リニューアルを実施し、松竹梅ブランドの更なる強化を図りました。

以上の結果、清酒全体の連結売上高は前中間期比100.3%の8,855百万円となりました。

## その他酒類

その他酒類の主なものは、中国酒、ワイン、ウイスキーなどです。

その他酒類の連結売上高は、中国酒及びワインが減収となりましたがウイスキー、合成清酒などが増収となりましたので、前中間期比103.8%の4,852百万円となりました。

以上の結果、酒類合計の連結売上高は前中間期比100.1%の64,166百万円となりました。

## 〔調味料〕

調味料では、成長する「中食市場」における加工業務用調味料の拡売をめざし、営業力強化、レシピ提案力の強化、ニーズを的確にとらえた商品開発などに取り組んでおります。また、平成18年10月より加工業務用調味料の営業支援拠点として東京・日本橋に「東日本クッキングラボ」を設立いたしました。

調味料全体では、みりん、料理清酒など酒類調味料が好調に推移し、発酵調味液などの食品調味料が減収となりましたものの、その連結売上高は前中間期比103.1%の10,125百万円となりました。

## 〔飲料〕

既報のとおり、平成18年9月に機能性食品事業は宝酒造株式会社の機能性食品事業とタカラバイオ株式会社の健康志向食品事業とのシナジーを最大化するためにグループ内の事業を再編し、当社の傘下に機能性食品を専門に扱う宝ヘルスケア株式会社を設立いたしました。なお、宝酒造株式会社における飲料事業の既存商品につきましては販売を中止する予定であります。

連結売上高につきましては、果実飲料、健康飲料、乳飲料など総じて減収となり、飲料全体の連結売上高は前中間期比77.3%の5,539百万円となりました。

## 〔原料用アルコール等〕

当部門で主として取り扱う原料用アルコールには、用途別に大きく分けて酒類用と工業用があります。特に、工業用アルコールにつきましては、本年4月における原料用アルコールの販売の自由化があり、引き続き新規取引先の開拓に努めました。

原料用アルコール等の連結売上高につきましては、酒類用アルコール、工業用アルコールが大きく増加いたしました結果、前中間期比166.3%の2,648百万円となりました。

以上に酒類・食品部門に属している物流事業等の外売上上2,325百万円を加えた当部門全体の外部売上高は前中間期比100.0%の84,805百万円となり、セグメント間の売上を加えたセグメント売上高は前中間期比100.0%の85,023百万円になりました。

営業利益につきましては、粗留アルコールなどの原材料価格の高騰などがありましたものの、総じてコストダウン、コストカットに努めました結果、当セグメントの営業利益は、前中間期比107.7%の4,060百万円となりました。

## 【バイオ部門】

バイオ部門は長年培われたバイオテクノロジーを活用し、遺伝子工学研究分野、遺伝子医療分野、医食品バイオ分野の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

遺伝子工学研究分野では、バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、こうした研究開発活動を支援する製・商品やサービスを中心に展開しております。

バイオテクノロジーを利用した新製品・新技術開発競争の激化等の厳しい状況が続いておりますが、研究用試薬ではクロンテック社の製品が寄与し、理化学機器では当期に注力したDNA増幅装置や質量分析装置等が増加し、受託業務も好調に推移いたしましたので、当分野の売上高は前中間期を上回りました。

遺伝子医療分野では、最近の急速な細胞生物工学の進歩によって基礎研究と臨床応用の距離がますます短くなり、再生医療の実用化が急速に進むなかで、遺伝子治療・細胞医療の早期商業化に注力しております。高効率遺伝子導入技術「レトロネクチン法」を中核技術に据え、伊国MolMed S. p. A.との提携やRNA干渉酵素等の自社技



術をベースにしたアジアにおけるがんとエイズの遺伝子治療の臨床開発を進めております。当分野の売上高は臨床研究用の受託等の増加により前中間期比増収となりました。

医食品バイオ分野では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造及び販売を行っており、昆布由来のフコイダン関連製品、寒天関連製品、キノコ関連製品及び明日葉関連製品を中心に事業を展開しております。

当中間期は、キノコ関連製品が増収となり、「飲む寒天<カロリーオフ>」が引き続き好調に推移いたしましたので、当分野の売上高は前中間期比増収となりました。

以上の結果、当部門の外部売上高は前中間期比 148.9%の 9,620 百万円となり、セグメント間の売上を加えたセグメント売上高は前中間期比 151.7%の 9,807 百万円となりました。

また、原価率等の改善もあり、当セグメントの営業損失は前中間期に比べ 217 百万円改善し 705 百万円となりました。

### 【その他の部門】

その他の部門は印刷事業、情報通信事業及び不動産賃貸事業などですが、その外部売上高は前中間期比 140.7%の 1,907 百万円、セグメント間の売上を加えたセグメント売上高は前中間期比 99.3%の 4,760 百万円となり、当セグメントの営業利益は前中間期比 107.0%の 286 百万円となりました。

(所在地別セグメントに関する記載については、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、省略しております。)

## (2) 通期の見通し

当社グループでは、平成 17 年 4 月より第 6 次中期経営計画をスタートしており、当期は中期経営計画 3 か年の 2 年目となります。通期の見通しにつきましては以下のとおりであります。

酒類・食品部門では、販売競争の激化が続く状況のなか原材料価格の高騰などもあり、厳しい状況が続く見通しであります。

このような状況のもと、酒類・食品事業におきましては、中期経営計画で掲げた国内酒類事業の収益力を高めるとともに、国内非酒類事業及び海外事業へ積極的に挑戦し次なる成長基盤を構築することに注力してまいります。

一方、原油高騰などによる原材料の購入価格上昇のなか、収益力を回復し生き残っていくための商品育成費用や拡充原資を更なるコストダウンやコストカットに引き続き取り組むことにより捻出するとともに、経営資源の効率的な運用等、収益構造の改善を目指してまいります。

バイオ部門では、遺伝子工学研究分野において RNA 干渉酵素やコールドショックベクター法を活用した新規技術・製品・サービスの開発に注力し、平成 17 年 9 月に買収いたしましたクロンテック社を最大限に活用することで、当分野の基盤強化、拡大推進を図ってまいります。遺伝子医療分野においては、アジアにおけるがんとエイズの体外遺伝子治療の臨床開発の推進を加速いたします。医食品バイオ分野においては、機能性食品素材を生かした健康志向食品の開発とハタケシメジ・ホンシメジ事業の拡大に加え、マツタケゲノムなどを活用した高付加価値キノコの新規栽培法の確立に努めてまいります。

これらの結果、その他事業を含めた売上高は前期比 101.0%の 198,000 百万円、経常利益は前期比 114.6%の 6,800 百万円、当期純利益につきましては、宝酒造株式会社における飲料事業の既存商品販売中止に伴う特別損失が見込まれますが、保有有価証券の売却などにより前期比 63.9%の 3,400 百万円を予定いたしております。

当社単体業績につきましては、宝酒造株式会社をはじめとした子会社からの商標使用料・配当金が収入の中心となりますが、営業収益 3,700 百万円、経常利益 2,500 百万円、当期純利益 2,800 百万円を見込んでおります。

## II 財政状態

### (1) 当期の概況

#### 【財政状態の分析】

総資産は前中間期比 8,882 百万円増加し、211,977 百万円となりました。主な要因は株価の上昇に伴う評価差額の増加などによる投資有価証券の増加 4,250 百万円や株式交換により完全子会社となった川東商事株式会社連結による増加、長崎運送株式会社を連結に加えたことによる増加などです。

純資産は、利益剰余金が増加したほか、自己株式の減少(純資産増加要因)、その他有価証券評価差額金の増加、少数株主持分の増加などにより 111,809 百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は 46.9%となりました。

## 【キャッシュ・フローの状況】

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 3,125 百万円、減価償却費 2,812 百万円などがありましたが、売上債権の増加 3,310 百万円、未払酒税の増加 3,306 百万円などの資産・負債の増減に伴う調整がありました結果、4,173 百万円の収入となりました。当中間期末日が休日でありました影響もあり、前中間期に比べ 3,914 百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出 1,677 百万円や投資有価証券の取得による支出 1,589 百万円などの支出がありました。前中間期には連結範囲の変更を伴う子会社株式・出資金等の取得による支出 6,972 百万円などがありましたので、前中間期に比べ 4,869 百万円支出が減少し 3,948 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,703 百万円の支出となりました。これは主として配当金の支払額 1,944 百万円によるものであります。新株予約権付社債の発行による収入やコマーシャル・ペーパーの発行による収入がありました前中間期に比べて 5,267 百万円のキャッシュ・フローの減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末の残高は、前中間期に比べ 947 百万円増加し 24,195 百万円となりました。

なお、財政状態及びキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率 (%)	46.5	46.9	47.9	46.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	109.8	84.9	73.4	70.9
債務償還年数 (年)	8.2	5.4	6.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.9	13.3	11.8	15.7

(注) 自己資本比率：(純資産合計－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によって得られるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (2) 通期の見通し

通期におきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー90億円程度を見込んでおります。

また、期中運転資金につきましては、コマーシャル・ペーパーの発行による調達などにより賄う予定であります。当期末までにはすべて償還する予定であります。

(I 経営成績及びII財政状態の(2)通期の見通しについては、現状の分析や業績等に影響を与える諸要因の動向等を勘案して作成しておりますが、実際の結果は業績予想と異なる場合が多いことをご了解下さい。)

### Ⅲ 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業、その他においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、以下の記載事項は投資判断に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意ください。

記載中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 酒類・食品事業及び同事業の事業環境等に係るリスク

##### ① 特定市場・特定商品への依存について

酒類・食品事業の売上高の 9 割以上は、日本国内のものであり、その市場は、消費者の嗜好の変化の影響を受けやすいものであります。当社グループは、消費者の嗜好の変化を捉えた商品の開発や、他社商品と差別化を図った独創的な商品の開発に注力しておりますが、特に近年では、消費動向の変化が加速しております。そのため、今後当社グループが消費者の嗜好や市場の変化を捉えた魅力的な商品を提供できない場合は、将来の成長性や収益性を低下させ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また日本では、少子化、高齢化が進行し、すでに人口は減少局面に入りつつあると言われております。人口の減少が酒類の需要の減少を招いた場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 競合について

平成 15 年 9 月に酒類小売免許の需給調整要件が一部地域を除き撤廃されたことに伴い、流通構造は大きく変化し、競合各社の価格・製品戦略による圧力の高まり等、競争は激化しております。これらの競争が、当社グループにおいて進めております高付加価値商品の開発・育成や、ブランド力強化、流通業態の変化に対応した販売活動、そしてコストダウン等の戦略・施策で対応できないほどに激化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、平成 13 年 4 月に施行されたアルコール事業法により、平成 18 年 4 月から工業用アルコールの販売が自由化され、同法により、原料用アルコール事業においては、工業用アルコール市場へのアルコール販売拡大の可能性が広がる一方で、海外から輸入されるアルコールとの競争に晒される可能性があります。

##### ③ 製造に関する依存について

酒類商品の大部分は、伏見工場（京都市伏見区）及び松戸工場（千葉県松戸市）で製造され、また当社グループは、それらの工場における製造ラインの拡大を行っております。従いまして、これらの地域において大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの商品の生産、供給能力が著しく低下し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの主要な原材料であるエチルアルコールは、消防法において第 4 類危険物（火災発生、拡大の危険性が大きく、消火の困難性が高いなどの性状を有する引火性液体）として指定されています。

##### ④ 原材料価格の変動について

当社グループの原材料の調達については、調達先の国または地域の天候や経済状況の影響を間接的に受ける可能性があります。原料用アルコールは主に南米やアジア地域の、また清酒等の原料米は主に日本の天候、原料相場の影響を受けます。近年では、世界的な原油の高騰や砂糖相場の高騰により、粗製アルコールの買入価格が上昇しているなど、当社グループにおいて進めておりますコストダウンで吸収できないほどの原材料調達コストの増加は、当社グループの利益率や価格競争力を低下させ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 特有の法的規制について

酒類事業は、日本国内において酒類の製造免許、販売業免許、酒税等を定める酒税法の規制を受けています。当社グループは酒税法に基づき、販売業免許のほか、種類別、製造場ごとに所轄税務署長の製造免許を取得しています。今後の事業展開においても酒税法の規制を受けるほか、酒税の税率の変更によって酒類の販売価格、販売動向等に影響を受ける可能性があります。

##### ⑥ 飲酒に対する社会的規制について

酒類は一般的に、適度な飲酒は疲労感を和らげ、食欲を増進させるなどの効果を持ち、適正な飲酒習慣はストレスを緩和し、人間関係を円滑にする役割を果たす一面を持つと言われておりますが、一方で、人々の健康の保持・向上という観点からの考慮を必要とする、他の一般物品にはない致酔性、慢性飲酒影響による臓器障害、アルコール依存症、未成年者飲酒、妊娠している女性の飲酒を通じた胎児への影響といった種々の問題を有していることが指摘されています。当社グループでは、これらの指摘を認識したうえで、酒類の製

造、販売を行う企業として、人々の健康を維持増進し、社会的責任を果たす観点から「節度ある適度な飲酒」を普及啓発する様々な取り組みを行っておりますが、これらのアルコールに関連する諸問題が社会的に一層深刻となった場合には、当社グループの製造・販売活動に何らかの影響、規制が及ぶ可能性があり、酒類事業の将来性、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (2) バイオ事業及び同事業の事業環境等に係るリスク

### ① 研究開発活動について

バイオ事業においては、革新的な新技術の開発が将来の成長性と競争優位性に繋がるため、当社グループは、研究開発活動を非常に重要であると考え、積極的に研究開発費を投下しております。しかしながら、研究開発活動は計画通りに進む保証はなく、特に遺伝子医療分野における臨床開発については長期間を要しますので、十分な研究開発活動の成果が適時にあがる保証はないことから、研究開発活動の遅延により、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、現在推進している研究開発活動から必ずしも期待した効果を得られる保証はなく、その結果当社グループが計画する収益を上げられない可能性があります。

### ② 競合について

現在のバイオ事業の収益基盤である「遺伝子工学研究分野」において、主たる製品は、遺伝子増幅法 PCR 法(\*)関連の研究用試薬であります。当社グループの PCR 法に関するライセンス契約は非独占的で、ライセンスを保持している企業は多数あり、競争はますます激化しております。また、理化学機器の製造販売には医療機器のような許可や承認を必要としないことから、参入は比較的容易であり、多数の競合企業が存在しております。

「遺伝子医療分野」では、様々な遺伝子導入法や効率的なベクターが開発されてきており、遺伝子治療の対象疾患も先天性遺伝病・感染症・種々のがんから、致死的でない慢性疾患にまで広がり、さらに細胞医療に関しては、直接的な疾患治癒の目的だけでなく患者の QOL (クオリティ・オブ・ライフ) を改善させる目的にも適応することができるようになり、大きな市場が望めるようになったことから、欧米のベンチャー企業を含め多数の企業が遺伝子治療や細胞医療の研究開発に取り組んでおります。

「医食品バイオ分野」においては健康食品ブームでもあり、その急拡大している市場を目指し、食品企業のみならず製薬企業まで多数の企業が参入しています。いわゆる表示義務の問題などから効能や効果の表現が難しいうえに、差別化のために実験データを販売促進に使用することができないため、新規参入が容易で競争はますます激化しております。

これらの市場環境のもと、当社グループは、研究開発体制の強化、新たな事業プロジェクトの立ち上げ、研究開発段階にあるプロジェクトの早期の事業化、製造関連設備の整備、マーケティング能力の向上など、あらゆる面で手を打っていく所存ですが、これらの施策が計画通りに進捗しなかった場合、あるいは他社が当社グループに先駆けて事業化に成功した場合などには、当社グループの事業計画、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(\*)PCR 法 : Polymerase chain reaction 法 (ポリメラーゼ連鎖反応を使った DNA の複製法)

### ③ 製造に関する依存について

現在のバイオ事業の収益基盤である遺伝子工学研究分野における製品製造の大部分は、中国の子会社である宝生物工程 (大連) 有限公司で行っております。従いまして、これらの地域において治安の悪化や大規模な地震、その他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの商品の生産、供給能力が著しく低下し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ④ 特有の法的規制について

遺伝子工学研究分野における研究開発を進めるにあたっては、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律や遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律などの関連法規の規制を受けており、当社グループは当該法規制を遵守していく必要があります。また、試薬類の製造販売にあたっては、毒物及び劇物取締法など関連法規を遵守する必要があります。しかしながら、遺伝子関連産業の拡大などに伴い、このような規制が強化されたり、新たな規制が導入された場合などにおいては、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、研究用試薬類は、薬事法に定める医薬品ではありませんので、同法の適用及び規制は受けていません。

遺伝子治療や細胞医療の商業化においては、薬事法など関連法規の規制を受けることとなります。これら薬事法など関連法規は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性の確保を目的としており、商業活動のためには所轄官公庁の承認または許可が必要となります。当社グループが研究開発を進めている個々のプロジェクトについて、かかる薬事法に基づく許認可が得られるかどうかは未定であります。また、遺伝子診断事業を行うにあたっては、臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律等の関連法規を遵守していく必要があります。

### ⑤知的財産権について

当社グループは、研究開発の成否がそのまま事業開発の成否につながるバイオ事業において、特許その他の知的財産権の確保が非常に重要であると認識しており、競合他社を排除するために自社の技術の特許で保護しております。今後も研究開発を進めていくにあたり、特許出願を第一に考え対応していく方針ですが、出願した特許すべてが登録されるとは限らず、また登録特許が何らかの理由で無効となったり、期間満了などにより消滅した場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、バイオテクノロジー関連産業においては、日々研究開発競争が繰り広げられており、当社グループが自らの技術の特許権により保護したとしても、当社グループの研究開発を超える優れた開発力により、当社グループの特許が淘汰される可能性は常に存在していると考えております。さらに、当社グループは今後の事業展開の中で、有望な他者特許については取得またはライセンスを受ける方針であります。このために多大な費用が発生したり、必要な他者特許が生じてもそのライセンスが受けられない可能性があります。

## (3) グループ共通のリスク

### ①投資有価証券の減損処理について

当社グループでは、時価のある有価証券を保有していますが、時価が著しく下落した場合には、取得原価と時価との差額を当該期の損失とすることとなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ②固定資産の減損会計適用について

当社グループでは、固定資産を保有していますが、固定資産の減損に係る会計基準の対象となる資産または資産グループについて減損損失を認識すべきであると判定した場合には、当該資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当該期の損失とすることとなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ③退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。年金資産運用で利回りが悪化した場合には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ④海外展開について

当社グループは、北米、欧州、中国を中心とするアジアなどにおいても、生産、販売など事業活動を展開しています。これらの国または地域で、経済状況、政治、社会体制等が著しく変化したり、また地震など自然災害の発生による影響を受けた場合は、需要の減少や、生産施設における操業の中断などを引き起こし、当社グループの事業計画や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤為替レートの変動について

当社グループが事業を展開する日本国外の各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。これらの項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、為替予約取引など為替ヘッジ取引を行い、米ドル及び円の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的には為替変動により計画的な調達及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥製造物責任について

当社グループが開発、製造する全ての商品について製造物責任賠償のリスクが内在しています。特に、酒類、食品、医薬品、医療機器などについては、製造、販売、臨床試験において瑕疵が発見され、健康障害等を引き起こしたりした場合には製造物責任を負う可能性があります。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は、多額のコストが発生するうえに、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦特有の行政制度及び法的規制について

当社グループは、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。

これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があり、またコストの増加につながる可能性があります。

また、食品を扱う会社として、食品衛生法に基づいた営業施設の整備、器具・容器包装の管理やその他の製造工程及び販売などの管理運営を行っております。当社グループでは、食品衛生法を遵守し、食品衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食品衛生問題や故意の妨害も含め食品の安全問題は不可避の問題でもあり、これらに関する問題が発生した場合は、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、健康食品の販売にあたっては、薬事法に基づいた効能効果や用法用量などの表示や広告についても遵守するよう努めておりますが、一般的に健康食品の性質上、いわゆる表示義務違反となる可能性は完全には否定しがたく、そのような場合には当社グループへの信頼の低下等により、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、一部の商品の販売では、インターネットによる通信販売を展開しており、特定商取引に関する法律に基づいた表示規制などについても遵守する必要があります。

#### ⑧情報の管理について

当社グループは、販促キャンペーンや通信販売等により、多数の個人情報を保持しており、個人情報の管理に関しては、管理体制の構築、責任者の設置、従業員に対する継続的な研修会の実施等、個人情報の漏洩を防ぐための万全の努力をしております。しかしながら予期し得ない事象により、個人情報に限らず社内情報の紛失、漏洩、改ざんなどのリスクがあり、このような事態が発生した場合には、当社グループへの信頼の低下等により、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨訴訟について

当社グループでは、事業の遂行にあたり各種法令及び規制等に違反しないようコンプライアンス活動を強化するなど最善の努力をしております。しかしながら国内外において事業活動を遂行していくうえで、当社グループ及びその従業員が法令等に対する違反の有無にかかわらず、製造物責任法や知的財産権、発明対価請求などの問題において訴訟提起される可能性を抱えています。万が一当社グループが訴訟を提起された場合、また不利な判決結果が生じた場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 中間連結貸借対照表

区 分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)						
I 流動資産						
現金及び預金	19,697		21,741		22,703	
受取手形及び売掛金	55,754		51,589		51,630	
有 価 証 券	6,269		2,864		4,370	
たな卸資産	25,281		25,442		25,188	
その他の	4,487		4,070		4,792	
貸倒引当金	△139		△79		△116	
流動資産合計	111,350	52.5	105,629	52.0	108,569	51.1
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
建物及び構築物	17,935		18,553		18,373	
機械装置及び運搬具	15,342		17,004		16,329	
土 地	14,657		13,830		14,003	
そ の 他	3,047		3,602		3,340	
有形固定資産合計	50,982	24.1	52,990	26.1	52,046	24.5
(2)無形固定資産						
の れ ん	—		5,827		6,516	
そ の 他	3,033		—		—	
	3,166		—		—	
無形固定資産合計	6,200	2.9	5,827	2.9	6,516	3.1
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	35,702		31,451		37,498	
そ の 他	8,142		7,606		8,346	
貸倒引当金	△400		△412		△511	
投資その他の資産合計	43,444	20.5	38,646	19.0	45,333	21.3
固定資産合計	100,627	47.5	97,465	48.0	103,896	48.9
資 産 合 計	211,977	100.0	203,095	100.0	212,466	100.0
(負 債 の 部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	14,984		15,411		15,928	
短期借入金	4,894		4,707		4,794	
1年以内に償還予定の社債	5,000		—		—	
未払酒税	12,159		9,236		8,852	
未払費用	5,491		4,126		4,872	
賞与引当金	2,060		2,157		2,004	
販売促進引当金	1,559		—		1,496	
債務保証損失引当金	—		30		—	
そ の 他	7,185		10,734		7,656	
流動負債合計	53,334	25.2	46,404	22.9	45,605	21.5

区 分	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債						
社 債	15,000		20,000		20,000	
新株予約権付社債	—		4,500		—	
長期借入金	5,676		6,495		5,590	
退職給付引当金	8,823		7,729		8,141	
役員退職慰労引当金	—		676		729	
預り金	7,545		7,471		7,581	
その他	9,787		8,058		10,685	
固定負債合計	46,833	22.1	54,931	27.0	52,728	24.8
負債合計	100,168	47.3	101,336	49.9	98,333	46.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	10,106	5.0	12,293	5.8
(資本の部)						
I 資本金	—	—	13,226	6.5	13,226	6.2
II 資本剰余金	—	—	3,158	1.5	3,205	1.5
III 利益剰余金	—	—	69,029	34.0	72,113	33.9
IV その他有価証券評価差額金	—	—	10,162	5.0	13,902	6.5
V 為替換算調整勘定	—	—	△473	△0.2	321	0.2
VI 自己株式	—	—	△3,449	△1.7	△930	△0.4
資本合計	—	—	91,653	45.1	101,839	47.9
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	203,095	100.0	212,466	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
資 本 金	13,226	6.2	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	3,205	1.5	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	71,798	33.9	—	—	—	—
自 己 株 式	△948	△0.4	—	—	—	—
株主資本合計	87,281	41.2	—	—	—	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	11,982	5.6	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	△7	△0.0	—	—	—	—
為替換算調整勘定	226	0.1	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	12,201	5.7	—	—	—	—
III 少数株主持分	12,326	5.8	—	—	—	—
純資産合計	111,809	52.7	—	—	—	—
負債純資産合計	211,977	100.0	—	—	—	—



## 中間連結損益計算書

区 分	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	96,333	100.0	92,649	100.0	196,119	100.0
II 売上原価	59,391	61.7	56,973	61.5	120,132	61.3
売上総利益	36,941	38.3	35,675	38.5	75,986	38.7
III 販売費及び一般管理費	33,702	34.9	32,978	35.6	70,062	35.7
営業利益	3,238	3.4	2,697	2.9	5,924	3.0
IV 営業外収益						
受取利息	49		30		67	
受取配当金	209		204		274	
持分法による投資利益	—		51		—	
その他	250		283		834	
営業外収益合計	509	0.5	569	0.6	1,176	0.6
V 営業外費用						
支払利息	260		269		523	
たな卸資産廃棄・欠減損	106		96		352	
その他	132		136		293	
営業外費用合計	499	0.5	502	0.5	1,169	0.6
経常利益	3,249	3.4	2,764	3.0	5,931	3.0
VI 特別利益						
固定資産売却益	—		1,585		1,609	
投資有価証券売却益	233		—		18	
持分変動利益	105		437		3,564	
契約改定による過年度費用減少	80		—		—	
その他	21		151		39	
特別利益合計	441	0.4	2,174	2.3	5,231	2.7
VII 特別損失						
固定資産売却・除却損	259		493		730	
投資有価証券評価損	144		—		674	
水害による損失	65		—		—	
その他	97		12		1,881	
特別損失合計	565	0.6	505	0.5	3,287	1.7
税金等調整前中間(当期)純利益	3,125	3.2	4,432	4.8	7,876	4.0
法人税、住民税及び事業税	1,764	1.8	1,651	1.8	3,446	1.7
法人税等調整額	△203	△0.2	537	0.6	△634	△0.3
少数株主損失	135	0.2	176	0.2	256	0.1
中間(当期)純利益	1,698	1.8	2,419	2.6	5,320	2.7

## 中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区 分	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	3,158	3,158
II 資本剰余金増加高 自己株式処分差益	—	47
資本剰余金増加高合計	—	47
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	3,158	3,205
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	68,510	68,510
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	2,419	5,320
利益剰余金増加高合計	2,419	5,320
III 利益剰余金減少高 配 当 金	1,623	1,623
役員賞与	80	93
自己株式処分差損	196	—
利益剰余金減少高合計	1,900	1,717
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	69,029	72,113

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,226	3,205	72,113	△930	87,615
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,950		△1,950
役員賞与（注）			△63		△63
中間純利益			1,698		1,698
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		△0		1	1
関連会社に対する持分比率増加による自己株式の変動				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△0	△314	△18	△333
平成18年9月30日 残高 (百万円)	13,226	3,205	71,798	△948	87,281

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,902	—	321	14,223	12,293	114,132
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△1,950
役員賞与（注）						△63
中間純利益						1,698
自己株式の取得						△20
自己株式の処分						1
関連会社に対する持分比率増加による自己株式の変動						△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,920	△7	△95	△2,022	33	△1,989
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,920	△7	△95	△2,022	33	△2,323
平成18年9月30日 残高 (百万円)	11,982	△7	226	12,201	12,326	111,809

（注） 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

**中間連結キャッシュ・フロー計算書**

	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区 分	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,125	4,432	7,876
減価償却費	2,812	2,777	5,910
退職給付引当金の増減額(減少:△)	125	150	516
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△729	22	75
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△89	△155	△17
賞与引当金の増減額(減少:△)	34	70	△88
販売促進引当金の増減額(減少:△)	63	—	1,496
受取利息及び受取配当金	△258	△234	△342
支払利息	260	269	523
持分法による投資損益(利益:△)	△24	△51	22
固定資産売却益	—	△1,585	△1,609
投資有価証券売却益	△233	—	△18
持分変動利益	△105	△437	△3,564
固定資産売却・除却損	259	493	730
投資有価証券評価損	144	7	674
売上債権の増減額(増加:△)	△3,310	△1,359	△555
たな卸資産の増減額(増加:△)	△48	△251	△24
仕入債務の増減額(減少:△)	△1,171	△34	△462
未払酒税の増減額(減少:△)	3,306	△342	△727
未払消費税等の増減額(減少:△)	289	289	387
その他流動負債の増減額(減少:△)	114	△1,406	10
その他の	1,290	△61	326
小 計	5,853	2,593	11,139
利息及び配当金の受取額	289	256	363
利息の支払額	△265	△265	△527
法人税等の支払額	△1,702	△2,326	△4,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,173	259	6,211
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形・無形固定資産の取得による支出	△1,677	△2,806	△5,823
有形・無形固定資産の売却による収入	125	1,646	1,801
投資有価証券の取得による支出	△1,589	—	△443
投資有価証券の売却による収入	23	2	21
関係会社株式・出資金の取得による支出	△13	△132	△239
関係会社株式・出資金の売却による収入	296	—	—
連結範囲の変更を伴う子会社 株式・出資金の取得等による支出	△573	△6,972	△7,126
その他の	△540	△553	△877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,948	△8,818	△12,687
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金純増減額(減少:△)	—	△225	△225
長期借入れによる収入	100	5,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△113	—	△818
社債の償還による支出	—	△5,000	△5,000
新株予約権付社債の発行による収入	—	4,993	4,993
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	8,000	11,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△5,000	△11,000
少数株主に対する株式の発行による収入	278	261	620
配当金の支払額	△1,944	△1,620	△1,626
少数株主への配当金の支払額	△3	△6	△35
自己株式の取得による支出	△20	△2,476	△2,490
連結子会社による当該連結子会社株式の取得による支出	—	△361	△363
その他の	0	△0	288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,703	3,564	344
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△27	91	232
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(減少額:△)</b>	△1,505	△4,902	△5,898
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	25,701	28,151	28,151
<b>VII 株式交換による現金及び現金同等物の増加高</b>	—	—	3,448
<b>VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	24,195	23,248	25,701

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の31社であります。

宝酒造株式会社、タカラ物流システム株式会社、ティービー株式会社、長崎運送株式会社  
株式会社ラック・コーポレーション、タカラ物産株式会社、タカラ容器株式会社  
株式会社トータルマネジメントビジネス、USA TAKARA HOLDING COMPANY (米国)  
TAKARA SAKE USA INC. (米国)、AADC HOLDING COMPANY, INC. (米国)、AGE INTERNATIONAL, INC. (米国)  
THE TOMATIN DISTILLERY CO., LTD. (英国)、J&W HARDIE LTD. (英国)、宝酒造食品有限公司 (中国)  
上海宝酒造貿易有限公司 (中国)、SINGAPORE TAKARA PTE LTD. (シンガポール)  
タカラバイオ株式会社、瑞徳農林株式会社、有限会社タカラバイオファーマリングセンター  
宝生物工程 (大連) 有限公司 (中国)、Takara Bio Europe S.A.S. (仏国)  
Takara Korea Biomedical Inc. (韓国)、Takara Mirus Bio, Inc. (米国)  
宝日医生物技術 (北京) 有限公司 (中国)、Takara Bio USA Holdings Inc. (米国)  
Clontech Laboratories, Inc. (米国)  
宝ヘルスケア株式会社、大平印刷株式会社、宝ネットワークシステム株式会社、川東商事株式会社

上記のうち、長崎運送株式会社は当中間連結会計期間において株式を取得したことにより、また、宝ヘルスケア株式会社は当中間連結会計期間において設立されたことにより、それぞれ新たに連結の範囲に加えたものであります。

非連結子会社は株式会社マルオカ1社であります。

この会社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないもので、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は小牧醸造株式会社、MUTUAL TRADING CO., INC. (米国)、ミズマチ・タカラバイオ株式会社、ViroMed Co., Ltd. (韓国)、Pulmuone-Takara Agri Co., Ltd. (韓国)、日本合成アルコール株式会社及び日新酒類株式会社の7社であります。

非連結子会社である株式会社マルオカ及び関連会社4社 (株式会社宝友ほか) に対する投資については、これらの会社の中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額の中間連結純損益及び連結利益剰余金等に与える影響がいずれも軽微でありますので、持分法を適用せず原価法で評価しております。

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社16社の中間決算日は、6月30日であり、中間連結決算日と異なっております。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日との差異が3か月以内であるためそれぞれの中間決算日に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

##### イ. 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

##### ロ. その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

主として、総平均法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第 142 号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③販売促進引当金

製品の販売奨励のため支出する費用に充てるため、連結子会社である宝酒造株式会社で把握した小売店等の仕入数量に過去の実績単価を乗じて算出した額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

(追加情報)

当社並びに連結子会社である宝酒造株式会社及びタカラバイオ株式会社は、平成 18 年 6 月の各社の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役または監査役退任時に制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することといたしました。これに伴い、制度廃止日における役員退職慰労金相当額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象 外貨建輸入取引、ロイヤリティ支払に伴う外貨建債務
ヘッジ方針	デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動またはキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであると想定することができるためヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は99,489百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

### (受取社宅使用料)

当社及び国内連結子会社は、従来、従業員の居住する社宅にかかる費用(支払家賃など)を売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上し、従業員から受け取る社宅使用料を営業外収益に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、会社が負担する費用を明確にし損益区分をより適正にするため、当該受取社宅使用料を売上原価並びに販売費及び一般管理費から控除する処理に変更しております。

この変更の結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は8百万円、販売費及び一般管理費は56百万円それぞれ減少し、営業利益は64百万円増加しておりますが、経常利益、税金等調整前中間純利益への影響はありません。

セグメント情報に与える影響は、「(セグメント情報)」に記載しております。

## 表示方法の変更

### (中間連結貸借対照表)

無形固定資産の「のれん」は、当中間連結会計期間において、その金額が資産総額の百分の一を超えておりましたので、中間連結財務諸表規則の改正に伴い区分掲記したものであります。

なお、前中間連結会計期間は「無形固定資産」及び固定負債の「その他」に含めて表示しており、その金額はそれぞれ2,876百万円及び58百万円であります。

### (中間連結損益計算書)

1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「持分法による投資利益」は、当中間連結会計期間において、その金額が営業外収益の総額の百分の十以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、その金額は24百万円であります。

2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」は、当中間連結会計期間において、その金額が特別利益の総額の百分の十以下となりましたので、特別利益の「その他」に含めて表示しております。

なお、その金額は10百万円であります。

3. 特別損失の「投資有価証券評価損」は、当中間連結会計期間において、その金額が特別損失の総額の百分の十を超えましたので、区分掲記したものであります。

なお、前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に含めて表示しており、その金額は7百万円であります。

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は△10百万円であります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため、区分掲記したものであります。

なお、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しており、その金額は△1百万円であります。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
(百万円) 有形固定資産の減価償却累計額 93,088	(百万円) 有形固定資産の減価償却累計額 88,276	(百万円) 有形固定資産の減価償却累計額 90,524
担保提供資産 建物及び構築物491百万円及び土地250百万円を長期借入金(1年内返済分を含む)300百万円の担保に供しております。	担保提供資産 建物及び構築物513百万円及び土地250百万円を長期借入金(1年内返済分を含む)1,118百万円の担保に供しております。	担保提供資産 建物及び構築物502百万円及び土地250百万円を長期借入金(1年内返済分を含む)300百万円の担保に供しております。
偶発債務 保証債務(金融機関からの借入債務等に対する保証)  (百万円) 株マルオカ 90 ミズマチ・タカラバイオ株 7 計 97	偶発債務 保証債務(金融機関からの借入債務等に対する保証)  (百万円) 株古寺商店 319 株マルオカ 100 ミズマチ・タカラバイオ株 15 計 434	偶発債務 保証債務(金融機関からの借入債務等に対する保証)  (百万円) 株マルオカ 70 ミズマチ・タカラバイオ株 11 計 81
当社は機動的な資金調達を目的に、融資枠100億円のコミットメントライン契約を取引金融機関と締結しております。 なお、当中間連結会計期間はこの契約による借入は行っておりません。	当社は機動的な資金調達を目的に、極度額100億円のコミットメント期間付きタームローン契約や融資枠100億円のコミットメントライン契約を取引金融機関と締結しております。 なお、これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。  (百万円) コミットメント期間付きタームローン契約及びコミットメントライン契約の総額 20,000 借入実行残高 5,000 差引額 15,000	当社は機動的な資金調達を目的に、融資枠100億円のコミットメントライン契約を取引金融機関と締結しております。 なお、当連結会計年度はこの契約による借入は行っておりません。
中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次のとおり中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。  受取手形 260百万円 支払手形 15百万円		



(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額  (百万円)	販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額  (百万円)	販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額  (百万円)
運送費 3,132	運送費 3,123	運送費 6,538
広告宣伝費 1,661	広告宣伝費 1,602	広告宣伝費 3,634
販売促進費 14,360	販売促進費 16,125	販売促進費 33,133
販売促進引当金繰入 1,559	従業員給料・賃金及び賞与 3,252	販売促進引当金繰入 1,496
従業員給料・賃金及び賞与 3,691	賞与引当金繰入 1,271	従業員給料・賃金及び賞与 7,775
賞与引当金繰入 1,261	退職給付費用 (退職給付引当金繰入) 260	賞与引当金繰入 1,168
退職給付費用 (退職給付引当金繰入) 221	役員退職慰労引当金繰入 57	退職給付費用 (退職給付引当金繰入) 535
		役員退職慰労引当金繰入 110
固定資産売却益の内訳  (百万円)	固定資産売却益の内訳  (百万円)	固定資産売却益の内訳  (百万円)
建物及び構築物売却益 2	機械装置及び運搬具売却益 1	機械装置及び運搬具売却益 5
機械装置及び運搬具売却益 2	土地売却益 1,580	土地売却益 1,580
土地売却益 4	その他固定資産売却益 3	その他固定資産売却益 23
その他固定資産売却益 0	計 1,585	計 1,609
計 10		
固定資産売却・除却損の内訳  (百万円)	固定資産売却・除却損の内訳  (百万円)	固定資産売却・除却損の内訳  (百万円)
建物及び構築物売却損 69	機械装置及び運搬具売却損 0	建物及び構築物売却損 35
土地売却損 43	建物及び構築物除却損 275	土地売却損 23
機械装置及び運搬具売却損 0	機械装置及び運搬具除却損 122	機械装置及び運搬具他売却損 7
建物及び構築物除却損 21	その他固定資産除却損 12	建物及び構築物除却損 282
機械装置及び運搬具除却損 9	解体・除却費用 82	機械装置及び運搬具除却損 168
その他固定資産除却損 10	計 493	その他固定資産除却損 96
解体・除却費用 103		解体・除却費用 117
計 259		計 730
一部の国内連結子会社は、当中間連 結会計期間に係る納付税額及び法人 税等調整額を当連結会計年度におい て予定している圧縮積立金の取崩し を前提として計算しております。	当中間連結会計期間に係る納付税 額及び法人税等調整額は、当連結会計 年度において予定している利益処分 による圧縮積立金の積立て及び取崩 し並びに圧縮特別勘定積立金の取崩 しを前提として計算しております。	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	217,699	—	—	217,699
合計	217,699	—	—	217,699
自己株式				
普通株式	1,201	29	2	1,228
合計	1,201	29	2	1,228

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 2千株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,950	9	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 19,697	現金及び預金勘定 21,741	現金及び預金勘定 22,703
預入期間が3か月を超える 定期預金 △789	預入期間が3か月を超える 定期預金 △586	預入期間が3か月を超える 定期預金 △677
取得日から3か月以内に 償還期限が到来する短期 投資 (有価証券) 5,287	取得日から3か月以内に 償還期限が到来する短期 投資 (有価証券) 2,093	取得日から3か月以内に 償還期限が到来する短期 投資 (有価証券) 3,674
現金及び現金同等物 24,195	現金及び現金同等物 23,248	現金及び現金同等物 25,701

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに長崎運送株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と当該会社の取得による支出額（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>1,681</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1,304</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>26</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△1,437</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△1,017</td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td>557</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>△783</td></tr> <tr><td>支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された当該会社に対する貸付金</td><td>800</td></tr> <tr><td>取得に直接要した支出額のうち当中間連結会計期間末において未払いの額</td><td>△0</td></tr> <tr><td>差引：当該会社の取得による支出額</td><td>573</td></tr> </table>	流動資産	1,681	固定資産	1,304	のれん	26	流動負債	△1,437	固定負債	△1,017	当該会社株式の取得価額	557	当該会社の現金及び現金同等物	△783	支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された当該会社に対する貸付金	800	取得に直接要した支出額のうち当中間連結会計期間末において未払いの額	△0	差引：当該会社の取得による支出額	573	<p>株式の取得及び出資持分の増加により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得及び出資持分の増加により新たにClontech Laboratories, Inc.及び有限会社タカラバイオファーマーミングセンターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式・出資金の取得価額と当該会社の取得による支出額（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>1,919</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>6,793</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>17</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△602</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△1,112</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td>△36</td></tr> <tr><td>有限会社タカラバイオファーマーミングセンター既出資額</td><td>△0</td></tr> <tr><td>当該会社株式・出資金の取得価額</td><td>6,978</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>△5</td></tr> <tr><td>差引：当該会社の取得による支出額</td><td>6,972</td></tr> </table>	流動資産	1,919	固定資産	6,793	連結調整勘定	17	流動負債	△602	固定負債	△1,112	為替換算調整勘定	△36	有限会社タカラバイオファーマーミングセンター既出資額	△0	当該会社株式・出資金の取得価額	6,978	当該会社の現金及び現金同等物	△5	差引：当該会社の取得による支出額	6,972	<p>株式の取得及び出資持分の増加により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得及び出資持分の増加により新たにClontech Laboratories, Inc.及び有限会社タカラバイオファーマーミングセンターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式・出資金の取得価額と当該会社の取得による支出額（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>1,919</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>6,947</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>17</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△602</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△1,112</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td>△36</td></tr> <tr><td>有限会社タカラバイオファーマーミングセンター既出資額</td><td>△0</td></tr> <tr><td>当該会社株式・出資金の取得価額</td><td>7,132</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>△5</td></tr> <tr><td>差引：当該会社の取得による支出額</td><td>7,126</td></tr> </table>	流動資産	1,919	固定資産	6,947	連結調整勘定	17	流動負債	△602	固定負債	△1,112	為替換算調整勘定	△36	有限会社タカラバイオファーマーミングセンター既出資額	△0	当該会社株式・出資金の取得価額	7,132	当該会社の現金及び現金同等物	△5	差引：当該会社の取得による支出額	7,126
流動資産	1,681																																																													
固定資産	1,304																																																													
のれん	26																																																													
流動負債	△1,437																																																													
固定負債	△1,017																																																													
当該会社株式の取得価額	557																																																													
当該会社の現金及び現金同等物	△783																																																													
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された当該会社に対する貸付金	800																																																													
取得に直接要した支出額のうち当中間連結会計期間末において未払いの額	△0																																																													
差引：当該会社の取得による支出額	573																																																													
流動資産	1,919																																																													
固定資産	6,793																																																													
連結調整勘定	17																																																													
流動負債	△602																																																													
固定負債	△1,112																																																													
為替換算調整勘定	△36																																																													
有限会社タカラバイオファーマーミングセンター既出資額	△0																																																													
当該会社株式・出資金の取得価額	6,978																																																													
当該会社の現金及び現金同等物	△5																																																													
差引：当該会社の取得による支出額	6,972																																																													
流動資産	1,919																																																													
固定資産	6,947																																																													
連結調整勘定	17																																																													
流動負債	△602																																																													
固定負債	△1,112																																																													
為替換算調整勘定	△36																																																													
有限会社タカラバイオファーマーミングセンター既出資額	△0																																																													
当該会社株式・出資金の取得価額	7,132																																																													
当該会社の現金及び現金同等物	△5																																																													
差引：当該会社の取得による支出額	7,126																																																													
—————	—————	<p>株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに川東商事株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>4,228 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>705</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>4,933</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>1,622 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>63</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>1,686</td></tr> </table>	流動資産	4,228 百万円	固定資産	705	資産合計	4,933	流動負債	1,622 百万円	固定負債	63	負債合計	1,686																																																
流動資産	4,228 百万円																																																													
固定資産	705																																																													
資産合計	4,933																																																													
流動負債	1,622 百万円																																																													
固定負債	63																																																													
負債合計	1,686																																																													
—————	—————	<p>重要な非資金取引の内容</p> <p>連結子会社であるタカラバイオ株式会社が発行した新株予約権の行使</p> <p>新株予約権の行使による少数株主持分増加額 2,622 百万円</p> <p>新株予約権の行使による利益剰余金増加額 2,392</p> <p>その他 △ 15</p> <p>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 5,000</p>																																																												

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 459円56銭 1株当たり中間純利益金額 7円85銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、連結子会社であるタカラバイオ株式会社に新株予約権の残高がありますが、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額が1株当たり中間純利益金額を下回らないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 430円73銭 1株当たり中間純利益金額 11円26銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、連結子会社であるタカラバイオ株式会社に新株予約権の残高がありますが、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額が1株当たり中間純利益金額を下回らないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 470円10銭 1株当たり当期純利益金額 24円39銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結子会社であるタカラバイオ株式会社に新株予約権の残高がありますが、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が1株当たり当期純利益金額を下回らないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益金額(百万円)	1,698	2,419	5,320
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	63
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	—	—	(63)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,698	2,419	5,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	216,488	214,807	215,578

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	<p>株式交換</p> <p>当社は、平成17年10月1日をもって、川東商事株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>当社はグループ企業価値の向上に努めており、その戦略の一つとしてグループ全体における効率化を追求しております。現在、酒類・食品製品に関する容器の調達業務の一部は、持分法適用関連会社である川東商事株式会社が担っておりますが、資材の調達機能を更に効率化し、グループの戦略及び戦術を一体化させるために、川東商事株式会社を当社の完全子会社とすることにいたしました。</p> <p>(2) 株式交換の方法</p> <p>当社が川東商事株式会社の完全親会社となり、川東商事株式会社が当社の完全子会社となるため、川東商事株式会社の株主の保有する川東商事株式を当社に移転するとともに、川東商事株式会社株主は当社が保有する自己株式の割当交付を受けて当社の株主となります。</p> <p>(3) 株式交換の内容</p> <p>① 株式交換比率</p> <p>川東商事株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式8.3株を割当交付いたしました。</p> <p>② 株式交換により交付した当社の株式数</p> <p>新株式の発行に代えて、当社が保有する自己の普通株式3,735,000株を割当交付いたしました。なお、当社が保有する川東商事株式会社の株式に対しては、株式交換による自己株式の割当交付はいたしませんでした。</p> <p>③ 株式交換交付金</p> <p>株式交換交付金の支払はいたしませんでした。</p> <p>④ 利益配当の起算日</p> <p>株式交換に際して交付する株式に対する利益配当金の計算は平成17年4月1日を起算日といたします。</p> <p>(4) 川東商事株式会社の資産、負債の状況 (平成17年9月30日現在)</p> <table data-bbox="614 1803 981 1870"> <tr> <td>資産合計</td> <td>4,933百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,686百万円</td> </tr> </table>	資産合計	4,933百万円	負債合計	1,686百万円	
資産合計	4,933百万円					
負債合計	1,686百万円					

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)					
	酒類・食品 (百万円)	バイオ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高 (1)外部顧客に対する売上高 (2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	84,805	9,620	1,907	96,333	—	96,333
計	85,023	9,807	4,760	99,592	(3,258)	96,333
営 業 費 用	80,963	10,513	4,473	95,950	(2,856)	93,094
営業利益又は営業損失(△)	4,060	△705	286	3,641	(402)	3,238

	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)					
	酒類・食品 (百万円)	バイオ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高 (1)外部顧客に対する売上高 (2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	84,833	6,460	1,355	92,649	—	92,649
計	85,001	6,465	4,794	96,261	(3,611)	92,649
営 業 費 用	81,230	7,389	4,526	93,145	(3,193)	89,952
営業利益又は営業損失(△)	3,770	△923	268	3,115	(418)	2,697

	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)					
	酒類・食品 (百万円)	バイオ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高 (1)外部顧客に対する売上高 (2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	176,107	16,490	3,520	196,119	—	196,119
計	176,626	16,534	11,975	205,136	(9,017)	196,119
営 業 費 用	169,020	18,010	11,282	198,313	(8,118)	190,194
営業利益又は営業損失(△)	7,605	△1,476	693	6,823	(898)	5,924

(注)① 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類・食品、バイオ及びその他の3事業に区分しております。

② 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
酒 類 ・ 食 品	焼酎、ソフトアルコール飲料、清酒、ワイン、ウイスキー、中国酒、本みりん、食品調味料、原料用アルコール、果実飲料、健康飲料、乳飲料、ビアテイストドリンク
バ イ オ	試薬(遺伝子工学用、蛋白質工学用、細胞工学用、糖生物学用)、理化学機器、研究受託サービス、医療機器、キノコ、しめじ生産技術指導、明日葉、バイオ医食品
そ の 他	ラベル、ポスター、カタログ、カートン、段ボールケース、包装紙、販促用品、不動産賃貸

- ③ 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当中間連結会計期間の金額は 515 百万円であり、これは持株会社である連結財務諸表提出会社で発生したものであります。  
前中間連結会計期間及び前連結会計年度のその金額は、それぞれ 465 百万円及び 983 百万円であります。

④ 会計処理の方法の変更

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より受取社宅使用料の会計処理方法を変更しておりますが、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、酒類・食品事業で 62 百万円減少し、営業利益が同額増加しております。なお、酒類・食品事業以外の事業の営業損益に与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載は省略しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

I. 当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	8,411	28,572	20,161
(2) 債券			
外国債券	618	608	△10
合計	9,030	29,181	20,150

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	4,997
譲渡性預金	112
(2) その他有価証券	
非上場株式	6,951
その他	729

II. 前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	6,376	23,528	17,152
(2) 債券			
外国債券	583	583	△0
合計	6,960	24,112	17,152

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	1,999
譲渡性預金	109
(2) その他有価証券	
非上場株式	7,704
非上場転換社債	10
その他	380

Ⅲ. 前連結会計年度末(平成 18 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株 式	6,819	30,233	23,413
(2) 債 券			
外国債券	582	577	△ 5
合 計	7,402	30,811	23,408

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	1,999
譲渡性預金	117
(2) その他有価証券	
非上場株式	7,055
その他	1,884

(デリバティブ関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

販売の状況

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間期比	
	品 種	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
酒 類 ・ 食 品	焼 酎	40,115	39,734	101.0
	ソフトアルコール飲料	10,343	10,856	95.3
	清 酒	8,855	8,828	100.3
	そ の 他 酒 類	4,852	4,674	103.8
	酒 類 計	64,166	64,093	100.1
	本 み り ん	7,695	7,624	100.9
	そ の 他 調 味 料	2,430	2,195	110.7
	調 味 料 計	10,125	9,820	103.1
	飲 料	5,539	7,166	77.3
	原料用アルコール等	2,648	1,592	166.3
そ の 他	2,325	2,160	107.6	
計	84,805	84,833	100.0	
バ イ オ	9,620	6,460	148.9	
そ の 他	1,907	1,355	140.7	
合 計	96,333	92,649	104.0	

(注) 1. セグメント間の内部売上高は除いて記載しております。

2. 金額には酒税を含んでおりますが、消費税等は含まれておりません。